

令和2年度 下野市行政評価市民評価 ヒアリング資料

事務事業名	商工業振興事業		所管部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	商工業者の事務効率化や空き店舗の有効活用、既存店舗のリニューアルなどに対し補助することで、継続支援、創業支援を行い市内商工業振興を図る。 また、市内への企業の新規立地や施設増設を推進するとともに、企業間連携を強化し産業全般の活性化を図る。					
事業概要	工場誘致奨励金、まちなか商店リフォーム補助金、空き店舗等活用事業奨励金を交付し、創業及び企業進出の推進を図る。 市立地企業連絡協議会に補助金を交付し、協議会の事業推進を図るとともに、企業間連携の強化を行う。 ICT講習、立地企業講演会を開催し、商工業者のスキルアップを図る。 産業祭を支援し市内の企業と市民の交流を図る。					
総合計画での位置付け	4 施策 2 1	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり 商工業による躍進するまちづくり 商工業の基盤強化・活性化	重点事業区分	—	II (継続的推進)	
事業区分	新規・継続	継続	事業の種類	ソフト事業	市裁量の有無	
根拠法令等	下野市工場誘致条例、下野市まちなか商店リフォーム補助金交付要綱、下野市空き店舗等活用事業奨励金交付要綱、下野市立地企業連絡協議会補助金交付要綱					
補助団体	—					
年度別	事業計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	事業費	111,677千円	67,277千円	29,198千円	29,198千円	29,198千円
事業内容	対象年度(令和3)	工場誘致奨励金 9,000千円 産業祭 5,050千円 立地企業講演会 600千円 ICT講習 300千円 その他(旅費、消耗品等)				
	財源	国県支出金	0千円	地方債・その他	100千円	一般財源
その他(過年度実績・特筆すべき点等)	> 令和元年度の実績 工場誘致奨励金 3件(54,676千円) 空き店舗等活用事業奨励金 10件(2,803千円) まちなか商店リフォーム補助金 7件(4,179千円) 産業祭 10月27日(7,000人・66団体出店) 市立地企業連絡協議会補助金 200千円 立地企業講演会 12月10日開催(70人参加、講師 山口真由) 花いっぱい事業業務委託 小金井駅西口、自治医大駅東口、石橋駅西口 ICT講習 33名参加					

事業推進方針判断に際しての3つの視点					
必要性	A	全て	要件(3項目)		
	B	1以上	✓	社会経済情勢の変化や市民ニーズ等に適合する。	
	C	なし	✓	第二次下野市総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある。 市民・団体・議会等から要望や要請がある。	
市裁量がない事業(⇒A評価とする) 本市が将来にわたって発展し地域を持続させていくためには、当事業により商工業を振興し雇用を確保する必要がある。 また、空き店舗対策を行うことにより地域の安全にも寄与する。 人口減少時代に対応すべく本事業の重要性、必要性は高いと考える。					
有効性	A	全て	要件(3項目)		
	B	1以上	✓	市民サービスの維持・向上に寄与する。	
	C	なし	✓	適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある。 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与	
市裁量がない事業(⇒A評価とする) 市内企業への支援や企業誘致、空き店舗対策を継続的に行うことにより、ICT技術の革新的な発展や新型コロナウイルス感染症により、社会が大きく変わろうとしている現在、首都圏に近く、交通の便が良い、そして災害が少ないという利便性を活かし、人口減少を抑制し、地域の活性化を図ることができる。					
効率性	A	3以上	ソフト事業(要件:6項目)		ハード事業(要件:3項目)
	B	1以上	✓	事業の質を維持しつつ、事業費の削減や取組方法を見直す	補助金等の積極的な活用で最大の成果となる方法を選択している。
	C	なし	✓	受益機会・費用負担割合等が公平公正である。 他課との連携等により、相乗効果を図る。 市民団体や近隣自治体等と協働や連携 指定管理者制度導入等、民間活力を活用する。	将来の活用・活性化等のビジョンが明確である。 マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている。
令和2年3月に策定した第二次下野市産業新計画に基づき、市民生活を支える基盤である産業の振興を進めている。 西坪山工業団地東地区産業団地の整備を現在進めていますが、ハードの整備に併せて本事業により企業から選ばれる地域となり事業効果が図られる。 また、商工会や立地企業と連携協力することにより事業効果を高めている。					

総合評価	継続実施
○	見直し実施
	廃止